○事業活動収支計算書を基にした簡便的なキャッシュ・フロー計算(把握)による5ヶ年推移

（単位:円）

学校法人中央学院	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
事業活動収入計 A	4,953,225,735	4,743,579,001	4,729,456,759	4,935,074,559	5,228,284,277
事業活動支出計 B	5,357,360,570	5,638,837,509	5,098,122,790	5,214,227,019	5,528,620,752
基本金組入前当年度収支差額 A-B=C	△ 404,134,835	△ 895,258,508	△ 368,666,031	△ 279,152,460	△ 300,336,475
減価償却額 D	595,690,357	602,879,560	606,721,710	614,822,457	606,418,760
退職給与引当金繰入額 E	230,766,435	172,306,267	75,540,809	182,673,206	172,291,729
徴収不能引当金繰入額 F	0	89,100	0	0	0
資産処分差額 G	35,914,577	62,072,873	30,024,890	4,480,471	244,561,059
その他非資金支出 H	5,416,826	490,189,013	4,907,028	3,592,570	4,688,126
資金の動きを伴わない事業活動支出合計 D～H合計=I	867,788,195	1,327,536,813	717,194,437	805,568,704	1,027,959,674
キャッシュ・フロー C+I=J	463,653,360	432,278,305	348,528,406	526,416,244	727,623,199
借入金返済額 K ※	74,688,000	75,088,000	90,313,000	80,778,000	112,789,000
固定資産の取得 L	3,420,852,611	898,937,181	765,951,232	214,727,709	533,022,971
純額再計算 J-K-L	△ 3,031,887,251	△ 541,746,876	△ 507,735,826	230,910,535	81,811,228
判定マーク	C	C	C	C	C
キャッシュフロー判定	＋	＋	＋	＋	＋
事業活動収支差額判定	△	△	△	△	△
コメント欄	学校法人中央学院はキャッシュフローにおいて5ヶ年連続プラス判定である。学生生徒等納付金をはじめとした事業活動収入は前年度と比較して増加、対する事業活動支出は前年度と比較して経費抑制による減少を図ったが、基本金組入前の当年度収支差額は前年度同様、マイナス判定となった。プラスを維持するキャッシュフロー判定の要因については、資金の動きを伴わずとも大きなウエイトを占める減価償却額が1.2%の微減でほぼ横ばいのまま、退職給与引当金繰入額は定年を迎えた複数の永年勤続者に反映され増額、引当特定資産から生じる資産処分差額を含むその他非資金支出を除けば、資金の動きを伴わない事業活動支出の額は前年度とほぼ同様の結果となる。純額再計算を年度内でみると、2つの付属高校における定期的な借入金の返済に例年大きな変化はないが、中央学院大学 現代教養学部の新設に伴い教育研究用機器備品や図書の増加により、その額は当年度と前年度の収支差額において大きな差異を生じさせている。事業活動収支計算書が示す収支について、今後は予算編成より取り組んでいる経費削減（事業活動支出の抑制）の効果を検証しつつ、数字を真摯に受け止め、更なる引き締めを心掛けねばならない。また恒常的な収入超過を目指すことは何よりも大切であり、事業活動収入の継続的な安定策として志願者増加、定員数確保、ドロップアウトの削減等をはじめとして、経常費補助金等の外部資金獲得の増額を目指して教育内容を更に充実させることと、事業活動支出削減策として事業内容の評価等を行い経費削減・抑制を明確化し、支出を削減することが更に必要である。必要最低限の学生数からすると入学定員を4年間維持しても現状の収支バランスが崩れると数字にあらわれていることから、抑制を図りつつある奨学費の執行や固定資産の取得を計画的に行うほか、新規の借入金に関しては厳につつしみ、内部留保の増大にも尽力したい。				

※借換分を含まない。

○最低限必要な学生数

学校法人中央学院	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
B-I+Kの額 ①（資金支出を伴う経費を賄うため及び借入返済に必要最低限の収入）	4,564,260,375	4,386,388,696	4,471,241,353	4,489,436,315	4,613,450,078
補助金の額（経常費+施設設備） ②	820,502,889	761,981,754	877,407,925	777,049,506	833,842,280
差引①-②=③	3,743,757,486	3,624,406,942	3,593,833,428	3,712,386,809	3,779,607,798
学生生徒等納付金の額（入学金を除く） ④	3,268,715,050	3,229,291,500	3,177,960,400	3,315,977,050	3,550,544,100
在学生徒数（人） ⑤	4,159	4,157	4,107	4,283	4,502
学生生徒一人当たり学生生徒等納付金 ④/⑤=⑥	785,938	776,832	773,791	774,218	788,659
最低限必要な学生数（人） ③/⑥	4,763	4,666	4,644	4,795	4,792

◎平成29年度決算　事業活動収支計算書による全国平均値との比較

評価基準項目	算式	基準	学校法人中央学院	大学法人平均 （文他複数学部）	差異
●経営状況はどうか？					
事業活動収支差額比率	基本金組入前当年度収支差額÷事業活動収入	△	△ 8.16 %	2.15 %	△ 10.31 %
●収入構成はどうなっているか？					
学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金÷経常収入	～	72.55 %	75.10 %	△ 2.55 %
寄付金比率	寄付金÷事業活動収入	△	2.23 %	1.66 %	0.57 %
補助金比率	(経常費補助金＋施設設備補助金)÷事業活動収入	△	16.57 %	14.09 %	2.48 %
●支出構成はどうなっているか？					
人件費比率	人件費÷経常収入	▼	63.40 %	56.25 %	7.15 %
教育研究経費比率	教育研究経費÷経常収入	△	34.34 %	31.22 %	3.12 %
管理経費比率	管理経費÷経常収入	▼	9.70 %	9.89 %	△ 0.19 %
借入金等利息比率	借入金等利息÷経常収入	▼	0.24 %	0.19 %	0.05 %
基本金組入率	基本金組入額÷事業活動収入	△	△ 2.57 %	△ 10.20 %	7.63 %
減価償却額比率	減価償却額÷経常支出	～	11.19 %	11.45 %	△ 0.26 %
●収入と支出のバランスはとれているか？					
人件費依存率	人件費÷学生生徒等納付金	▼	87.39 %	74.91 %	12.48 %
修正人件費依存率	人件費÷（学生生徒等納付金＋補助金）	▼	71.11 %	62.92 %	8.19 %
経常収支差額比率	経常収支差額÷経常収入	△	△ 7.68 %	2.38 %	△ 10.06 %
教育活動収支差額比率	教育活動収支差額÷教育活動収入計	△	△ 9.51 %	1.14 %	△ 10.65 %

（注） 基準　△　高い値が良い　▼　低い値が良い　～　どちらともいえない

学校法人中央学院の数値は、平成29年度決算額、平均は『平成29年度版　今日の私学財政』平成28年度決算額より引用。

算式解説　①経常収入＝教育活動収入計＋教育活動外収入計　②経常支出＝教育活動支出計＋教育活動外支出計

③補助金＝経常費等補助金＋その他の特別収入 施設設備補助金

◎平成29年度決算　貸借対照表による全国平均値との比較

評価基準項目	算式	基準	学校法人中央学院	大学法人平均 （文他複数学部）	差異
●自己資金は充実しているか？					
純資産構成比率	純資産÷（総負債＋純資産）	△	85.34 %	88.25 %	△ 2.91 %
繰越収支差額構成比率	繰越収支差額÷(総負債＋純資産）	△	△ 61.88 %	△ 15.27 %	△ 46.61 %
●長期資金で固定資産は賄われているか？					
固定比率	固定資産÷純資産	▼	104.71 %	97.05 %	7.66 %
固定長期適合率	固定資産÷（純資産＋固定負債）	▼	95.02 %	90.54 %	4.48 %
●資産構成はどうなっているか？					
固定資産構成比率	固定資産÷総資産	▼	89.36 %	85.65 %	3.71 %
有形固定資産構成比率	有形固定資産÷総資産	▼	71.28 %	61.50 %	9.78 %
特定資産構成比率	特定資産÷総資産	△	17.94 %	21.15 %	△ 3.21 %
流動資産構成比率	流動資産÷総資産	△	10.64 %	14.35 %	△ 3.71 %
●負債に備える資産が蓄積されているか？					
内部留保資産比率	（運用資産－総負債）÷総資産	△	13.05 %	24.67 %	△ 11.62 %
運用資産余裕比率	（運用資産－外部負債）÷経常支出	△	103.99 %	187.02 %	＊ △ 83.03 %
流動比率	流動資産÷流動負債	△	178.46 %	265.69 %	△ 87.23 %
前受金保有率	現金預金÷前受金	△	256.94 %	346.30 %	△ 89.36 %
退職給与引当特定資産保有率	退職給与引当特定資産÷退職給与引当金	△	57.92 %	70.27 %	△ 12.35 %
●負債の割合はどうか？					
固定負債構成比率	固定負債÷(総負債＋純資産）	▼	8.70 %	6.35 %	2.35 %
流動負債構成比率	流動負債÷(総負債＋純資産）	▼	5.96 %	5.40 %	0.56 %
総負債比率	総負債÷総資産	▼	14.66 %	11.75 %	2.91 %
負債比率	総負債÷純資産	▼	17.18 %	13.32 %	3.86 %

（注） 基準　△ 高い値が良い　▼ 低い値が良い　～ どちらともいえない

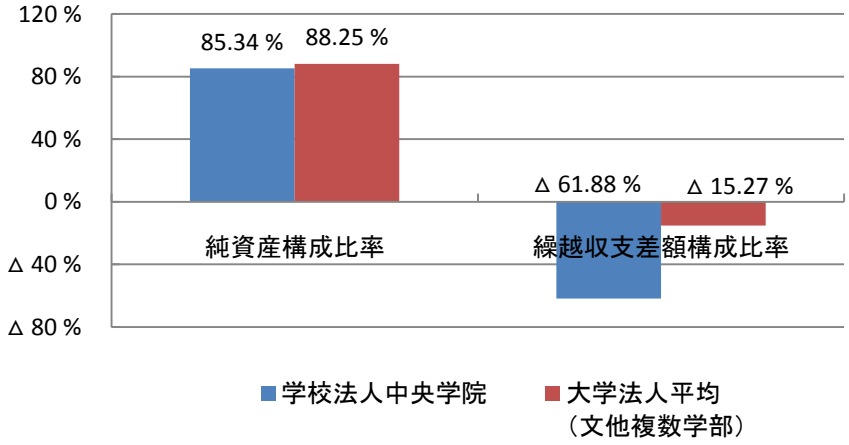
〇運用資産＝特定資産+有価証券（固定資産）+有価証券（流動資産）+現金預金

〇外部負債＝総負債-（退職給与引当金+前受金）　〇総資金＝負債+基本金+消費収支差額

学校法人中央学院の数値は、平成29年度決算額、平均は『平成29年度版　今日の私学財政』平成28年度決算額より引用。

◎平成29年度決算　貸借対照表のグラフ化による全国平均値比較と財務分析・自己評価

●自己資金は充実しているか？

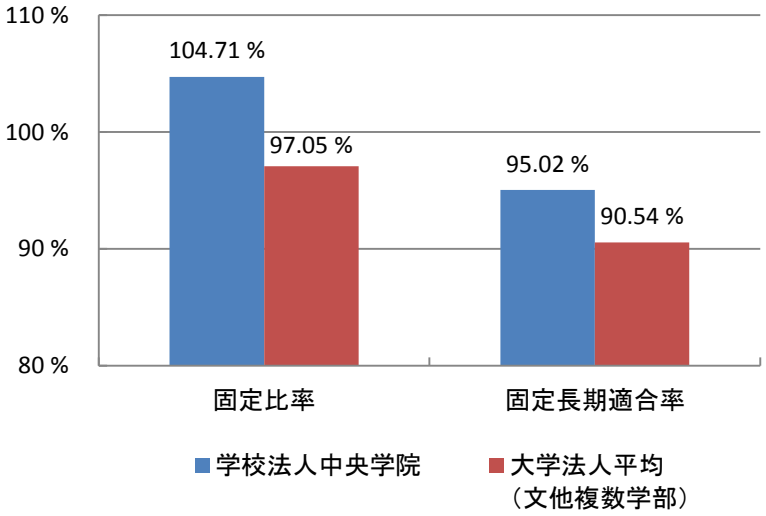


【評価】高い値が良い

☆純資産構成比率
純資産の「総負債および純資産の合計額」に占める構成割合。
純資産÷(総負債＋純資産)

☆繰越収支差額構成比率
繰越収支差額の「総負債および純資産の合計額」に占める構成割合。
繰越収支差額÷(総負債＋純資産)

●長期資金で固定資産は賄われているか？



【評価】低い値が良い

☆固定比率
固定資産の純資産に対する割合。
固定資産÷純資産

☆固定長期適合率
固定資産の純資産と固定負債を合計した長期資金に対する割合。
固定資産÷(純資産＋固定負債)

財務分析・自己評価のポイント

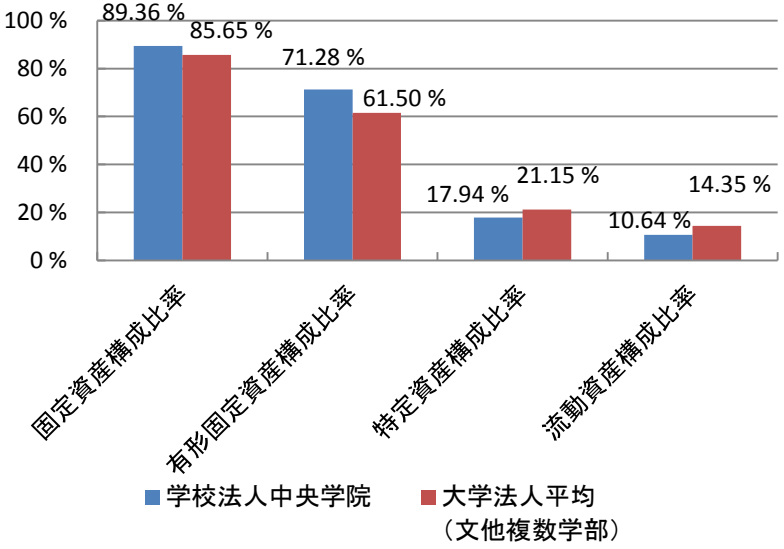
【純資産構成比率】
学校法人の資金調達源泉を分析する上で最も重要な指標であり、高いほど財政的に安定していることを示す。50%を割ると外部資金が自己資金を上回っている。本法人の場合は、経常費および科研費補助金を含めた外部資金源泉が少なく、ほぼ自己資金のみで運営しているのが現状。高い値が良いが、本法人は全国平均にほぼ近い値である。昨年度対比0.52ﾎﾟｲﾝﾄ下降した。

【繰越収支差額構成比率】
繰越収支差額は、過去の会計年度の事業活動収入(支出)超過額の累計されたものである。支出超過、累積赤字よりも収入超過、累積黒字であることが望ましい。平均値もマイナスを示しているが本法人も同様で累積赤字が要因と考えられる。しかし、事業活動収支差額は各年度の基本金への組み入れ状況によって左右される場合もあるため、基本金の内訳とその構成比率と併せての検討を要す。現状としては自己資金が少なく厳しい状況である。前年度対比2.82ﾎﾟｲﾝﾄ下降した。

【固定比率】
土地、建物、施設等の固定資産にどの程度、純資産を投下しているか？資金調達源泉とその使途とを対比させる関係比率である。大規模な設備投資の際は外部資金を注入し、100%を超えて資金確保する場合も少なくはない。本法人は、平均値より高い。前年度対比で0.91ﾎﾟｲﾝﾄ下降した。しかし、数値は104.71%で、100%以上に純資産が投入されており、今後は固定資産への大規模な資金投下は避けた方が望ましい。

【固定長期適合率】
固定資産取得のためには、自己資金の他に長期間活用できる安定した資金として、短期的に返済を迫られない長期借入金で賄う場合が多い。比率としては100%以下に抑えるのが望ましいとされている。100%以上は短期借入金等流動負債を資金調達源泉にしており、長期的に不安がある。本法人の場合は固定比率と固定長期適合率の両面からみても、大規模投下は避けた方が望ましい。前年度対比0.76ﾎﾟｲﾝﾄ下降した。

●資産構成はどうなっているか？



【評価】低い値が良い

☆固定資産構成比率
有形固定資産と特定資産とその他の固定資産を合計した固定資産の総資産に占める割合。
固定資産÷総資産

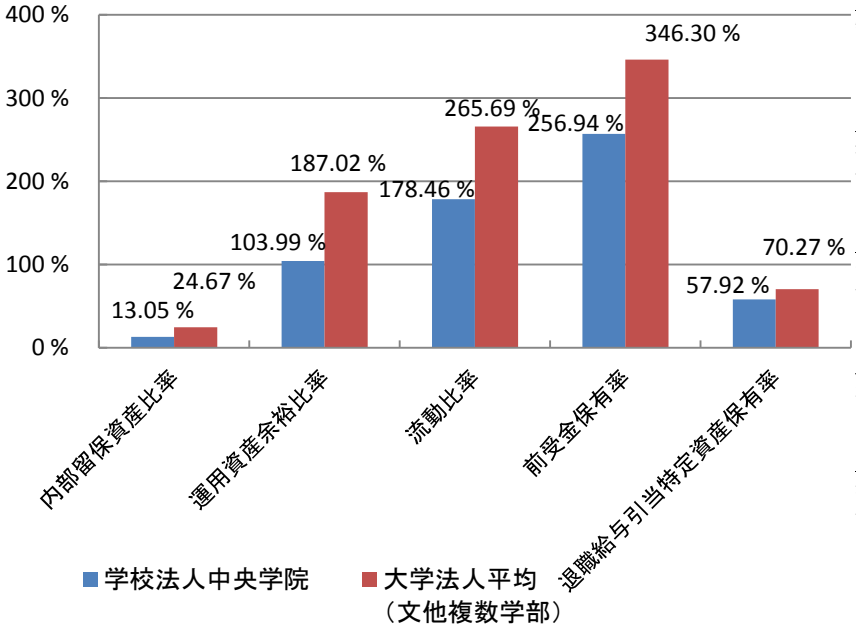
☆有形固定資産構成比率
有形固定資産の総資産に占める割合。
有形固定資産÷総資産

【評価】高い値が良い

☆特定資産構成比率.
特定資産の総資産に占める割合。
特定資産÷総資産

☆流動資産構成比率
流動資産の総資産に占める割合。
流動資産÷総資産

●負債に備える資産が蓄積されているか？



【評価】高い値が良い

☆内部留保資産比率
特定資産と有価証券、現金預金を合計した運用資産から総負債を引いた金額の総資産に占める割合。
（運用資産－総負債）÷総資産

☆運用資産余裕比率
運用資産から外部負債を差し引いた金額が、事業活動収支計算書の経常支出に対し何倍にあたるかを示す。
（運用資産－外部負債）÷経常支出

☆流動比率
一年間に支払わなければならない流動負債に対して現金化できる流動資産をどの程度用意しているか。
流動資産÷流動負債

☆前受金保有率
流動負債の中の前受金と現金預金との関係比率。
現金預金÷前受金

☆退職給与引当特定資産保有率
退職給与引当金と退職給与引当特定資産との関係比率。
退職給与引当特定資産÷退職給与引当金

財務分析・自己評価のポイント

【固定資産構成比率】
固定資産の大部分は教育研究事業に要する施設設備等の有形固定資産である。これが学校法人の特徴のひとつであるが、この値が高い場合は、資産の固定化が進み流動性に欠けることを示す。本法人の場合は固定化の傾向が現れているが、前年度対比1.33ﾎﾟｲﾝﾄ下降した。

【有形固定資産構成比率】
土地、建物等の有形固定資産が、資産構成上バランスがとれているか評価する指標。本法人の場合、今後は設備投資次第では財政を悪化させる可能性がある。前年度対比0.99ﾎﾟｲﾝﾄ下降した。

【特定資産構成比率】
各種引当特定資金などの中・長期に渡って計画的に繰入、固定的に保持すべき資産の蓄積状態を表した値である。本法人の場合は、平均値よりも低い値であるが、昨年度対比で0.34ﾎﾟｲﾝﾄ下降した。

【流動資産構成比率】
流動資産の多くは、現金預金、短期有価証券、未収入金など、即現金化できる資産である。この値が高ければ資金的に流動性に富み、突発的な資金繰りに対応できる。前年度対比1.33ﾎﾟｲﾝﾄ上昇した。引き続き、資金的流動性の向上に努めたい。

【内部留保資産比率】
値がプラスであれば、運用資産で総負債をすべて充当でき、結果的に有形固定資産が自己資金で調達されていることを意味し、プラス幅が大きいほど運用資産の蓄積度が大きいと評価される。その逆は財政上の余裕が少ないことを意味する。本法人の場合は、総資産に対して13.05%（前年対比0.12ﾎﾟｲﾝﾄ上昇）の蓄積で平均以下であり、内部留保を高めるよう努めたい。

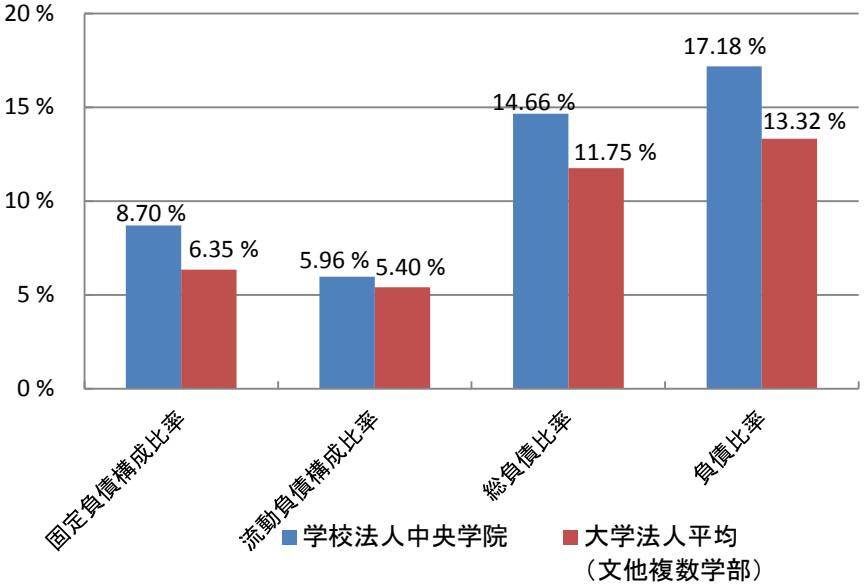
【運用資産余裕比率】
一年間の経常的な支出規模に対してどの程度、運用資産が蓄積されているかを表わす指標(100%=12ヶ月)。本法人の場合、前年度の12.8ヶ月から12.5ヵ月と下降したが、平均値の22.4ヶ月に対して9.9ヶ月の隔たりがある。今後も継続的に運用財産の確保に努めたい。

【流動比率】
短期的な支払能力を判断する重要な指数であり、一般の金融機関等では200%以上であれば優良とされ、100%を切ると流動負債を固定資産に投下していることが多い。本法人の場合、近年200%超ではあったが、前年度対比3.47ﾎﾟｲﾝﾄ上昇した。次年度以降、向上に努めたい。

【前受金保有率】
当該年度に収受している翌年度分の学納金が、翌年度支払資金たる現金預金で年度末に保有されているかどうかを示す。100%を割ると前受金が先食いされ資金繰りに切迫していることを意味する。平均値346.30%に対して本法人は256.94%（前年度対比0.17ﾎﾟｲﾝﾄ下降）であり今後、高数値を目指したい。

【退職給与引当資産保有率】
退職給与引当金に見合う特定資産(預金)としてどの程度保有しているかを判断する。本法人の場合は、平均値と僅差を示している。早期退職制度は加味しない金額で退職給与引当金を算出しているので、実際の引当金の額に対しては更に低割合になる。100%を目指して引当金の繰り入れを行いたい。前年度対比0.79ﾎﾟｲﾝﾄ下降した。

●負債の割合はどうか？



【評価】低い値が良い

☆固定負債構成比率
固定負債の「総負債および純資産の合計額」に占める構成割合。
固定負債÷（総負債＋純資産）
〔固定負債÷総資金〕

☆流動負債構成比率
流動負債の「総負債および純資産の合計額」に占める構成割合。
流動負債÷（総負債＋純資産）
〔流動負債÷総資金〕

☆総負債比率
固定負債と流動負債を合計した負債総額の総資産に対する割合。
総負債÷総資産

☆負債比率
他人資金と自己資金との関係比率。
総負債÷純資産
〔総負債÷自己資金〕

財務分析・自己評価のポイント

【固定負債構成比率】
長期的な債務の比重を評価する。固定負債と総負債、純資産の合計に対する構成割合を示す。固定負債とは、長期借入金、学校債、退職給与引当金等であり、長期間償還および支払わなければならない債務である。本法人の場合、長期借入金(43.1%)、退職給与引当金(56.8%)、その他(0.1%)で構成されており、総負債および純資産に対する比率は平均値よりも2.35ﾎﾟｲﾝﾄ高い値を指している状況である。

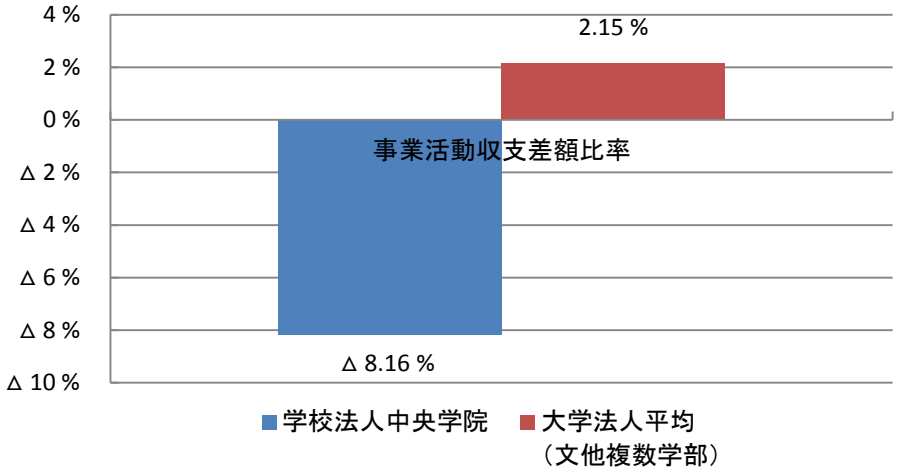
【流動負債構成比率】
短期的な債務の比重を評価する。本法人の場合、未払金(17.3%)、前受金(63.7%)、預り金(14.0%)、その他(5.0%)で構成されている。前受金が高い値ではあるが、次年度支払資金へ振替ることを考慮したい。平均値と0.56ﾎﾟｲﾝﾄほど高い値を示している。

【総負債比率】
総資産に対する他人資金の比重を評価する上で、極めて重要な関係比率。この比率は低いほど好ましく、50%を超えると負債総額が純資産を上回り、100%を超えると債務超過の状況を示す。本法人の場合、総負債の割合が14.66%であり若干、自己資金に余裕があるかのように感じられるが、平均値より高い割合を示しており、これ以上、債務を抱えない事が肝心である。前年度対比0.52ﾎﾟｲﾝﾄ上昇した。

【負債比率】
他人資金である総負債が自己資金である純資産を上回っていないかを測る比率。100%以下で低いほど好ましい。総負債比率、純資産構成比率と相互に関連しているが、これらの比率よりも顕著に差を把握することが出来る。法人全体として借入金返済への取り組みが必要である。

◎平成29年度決算　事業活動収支計算書のグラフ化による全国平均値比較と財務分析・自己評価

●経営状況はどうか？



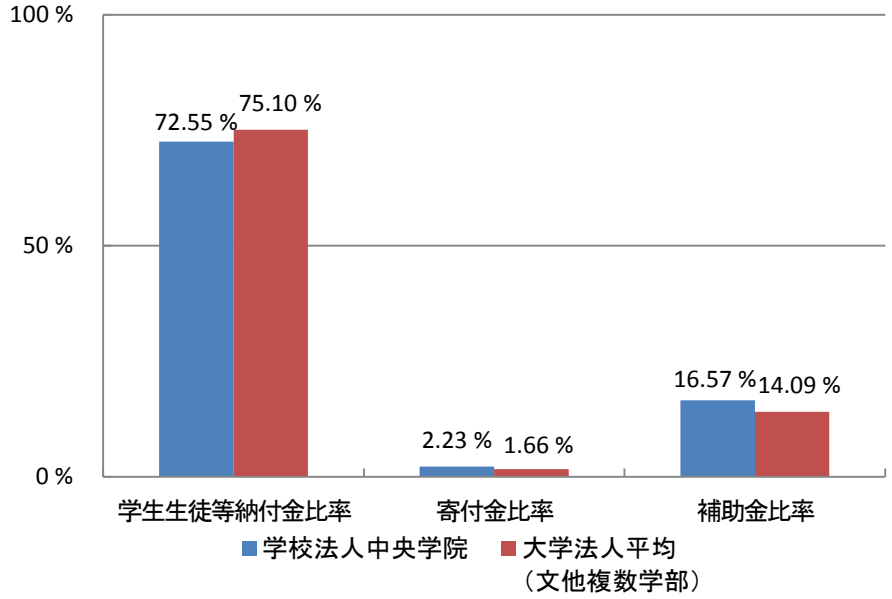
【評価】高い値が良い

☆事業活動収支差額比率
事業活動収入に対する基本金組入前の当期収支差額が占める割合。
基本金組入前当年度収支差額÷事業活動収入

財務分析・自己評価のポイント

【事業活動収支差額比率】
この比率がプラスで大きくなるほど自己資金が充実していることになり、経営的に余裕がある状況を示している。
本法人の場合は、前年度対比で10.71ﾎﾟｲﾝﾄ上昇しており、平均値とも10.31%の差で、自己資金の保有がポイント的に低い。数値はマイナスを示しており、事業活動収入で事業活動支出を賄えていない状況であるためプラスに転じるよう、経費削減等抜本的な改善の必要性がある。

●収入構成はどうなっているか？



【評価】どちらともいえない

☆学生生徒等納付金比率
学生生徒等納付金の経常収入に占める割合。
学生生徒等納付金÷経常収入

【評価】高い値がよい

☆寄付金比率
寄付金の事業活動収入に占める割合。
寄付金÷事業活動収入

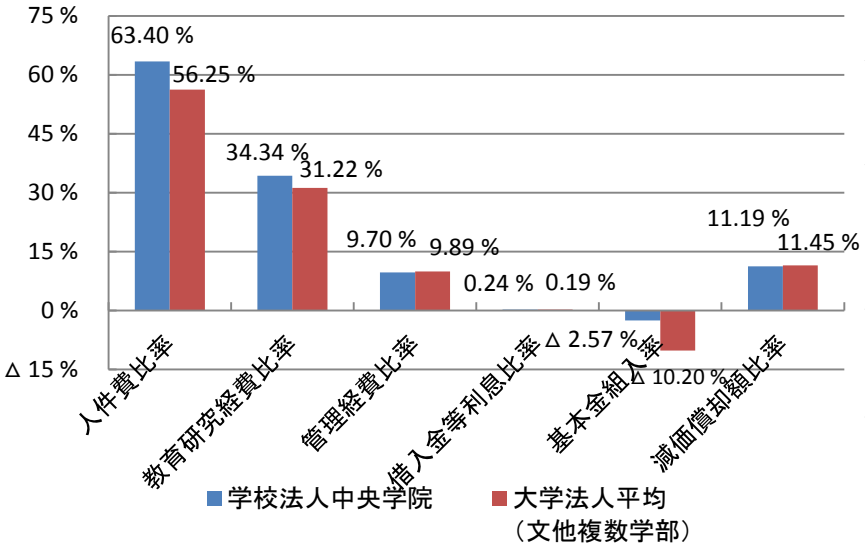
☆補助金比率
国又は地方公共団体の補助金の事業活動収入に占める割合。
補助金÷事業活動収入

【学生生徒等納付金比率】
学校法人の事業活動収入において、最大の割合を占める収入源である学生生徒等納付金は、補助金や寄付金と比較して外部要因の影響が少ない自己財源のため、安定的な推移が望ましい。
法人傘下の各学校においては、定員充足率100%を最低限の状況として、将来に向けてバランスのとれた収入構成と教育活動をはじめ効果的な事業展開に努めたい。前年度対比2.42ﾎﾟｲﾝﾄ下降した。

【寄付金比率】
私立学校にとって重要な収入源の寄付金は、本法人の場合も平均値の場合をみても一定以上の寄付金収入が継続して確保されてはいない状況が見受けられる。
本法人においては、記念事業等で短期集中的に行う寄付金も非常に大切ではあるが、様々な状況下でも継続して確保できる寄付金募集強化に向けて今後も引き続き努めたい。

【補助金比率】
補助金が、学生生徒等納付金に次ぐ収入源泉になっている状況では、補助金収入は必要不可欠なものとなっている。補助金のなかでも大きなウエイトを占める経常費補助金（私学振興事業団、地方公共団体からの交付）に対して、各学校の質的向上による補助金増額に努めることはもとより、あらゆる補助金を獲得できるよう努めたい。前年度対比、平均値は2.79ﾎﾟｲﾝﾄの下降に対し、本法人は0.51ﾎﾟｲﾝﾄ上昇した。

●支出構成はどうなっているか？



【評価】低い値がよい

☆人件費比率

人件費の経常収入に占める割合。
人件費÷経常収入

☆管理経費比率

経常収入に対する管理経費の占める割合。
管理経費÷経常収入

☆借入金等利息比率

経常収入に対する借入金等利息の占める割合。
借入金等利息÷経常収入

【評価】高い値がよい

☆教育研究経費比率

教育研究経費の経常収入に占める割合。
教育研究経費÷経常収入

☆基本金組入率

事業活動収入の総額から基本金への組入れ状況を示す比率。
基本金組入額÷事業活動収入

【評価】どちらともいえない

☆減価償却額比率

減価償却額の経常支出に占める割合。
減価償却額÷経常支出

財務分析・自己評価のポイント

【人件費比率】

役員報酬、教職員人件費、退職給与引当金繰入額等から構成される人件費は、事業活動支出の中で最もウエイトを占めるものである。本法人は前年度対比で1.09ポイント上昇し、平均値より7.15ポイント高い水準である。今後、教育研究条件等への配慮をしつつ、実態に適した水準の維持が必要である。

【教育研究経費比率】

教育研究活動の維持・充実のためには必要不可欠なものである。今後は教育研究活動の質を高めるよう継続的な見直しを図るよう努めたい。

【管理経費比率】

学校経営を行うために、教育研究費以外に支出された経費であるが、一般的には支出を抑えた方が望ましい。本法人の場合は、平均値より高い値を指しているので、抑制し平均値以下を目標に努めたい。

【借入金等利息比率】

外部からの借り入れ資金に係る支払利息が経常収入に占める割合を示し、その値は低い方が良い。本法人は平均にほぼ近い値である。

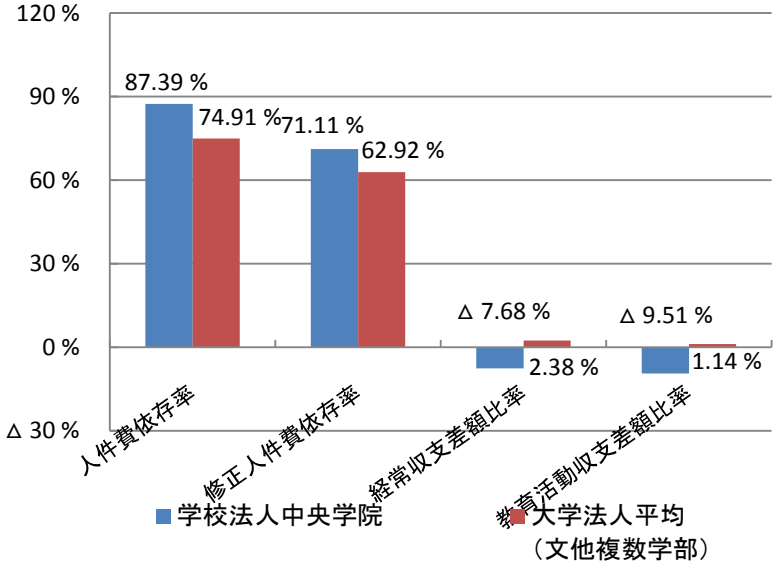
【基本金組入率】

学校法人の諸活動に不可欠な資産の充実のためには、基本金の組入が安定的に行われる事が望ましい。本法人の場合は、当年度は組入を行う前でも組入後も支出超過となった。収入超過となるよう努めたい。

【減価償却額比率】

経常支出のうち、減価償却額がどの程度の水準かを見る比率である。支出とはいえども実質的には蓄積される資金の割合を示したものでる。本法人も値の通りに、引当資金の内部留保が出来るよう努めたい。

●収入と支出のバランスはとれているか？



【評価】低い値が良い

☆人件費依存率

人件費の学生生徒等納付金に占める割合。
人件費÷学生生徒等納付金

☆修正人件費依存率

人件費の学生生徒等納付金と補助金の合計額に占める割合。
人件費÷（学生生徒等納付金＋補助金）

☆経常収支差額比率

経常的な収支バランスを表す比率。
経常収支差額÷経常収入

☆教育活動収支差額比率

教育活動の収支バランスを表す比率。
教育活動収支差額÷教育活動収入

【人件費依存率】

一般的に人件費は学生生徒等納付金の範囲内に収まっていることが理想的であり100%を超えないのが望ましい。前年度対比4.27ポイントの上昇がみられ、平均値より12.48ポイントの格差が生じている。学生生徒等納付金に対する人件費の割合が低いということは、教育活動経費への資金を充実させることができるということもいえる。

【修正人件費依存率】

人件費依存率に補助金の状態を加味した指数。付属高校2校においては入学金・授業料軽減補助金の交付により、相対的に学生生徒納付金が抑えられている。

【経常収支差額比率】

特別収支を含まない教育活動内外における収支の状況を表わす。営利目的ではない学校法人運営においては均衡が保たれることが望ましい。

【教育活動収支差額比率】

教育活動外および特別収支を含まない教育活動内における収支の状況を表わす。営利目的ではない学校法人運営においては均衡が保たれることが望ましい。

資金収支計算書(5ヵ年推移)

収入の部　　単位:円

部門 / 科目	学校法人中央学院				
	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
学生生徒等納付金収入	3,585,455,050	3,541,861,500	3,451,460,400	3,593,217,050	3,863,504,100
授業料収入	2,247,255,550	2,223,848,500	2,193,761,900	2,280,063,400	2,438,809,600
入学金収入	316,740,000	312,570,000	273,500,000	277,240,000	312,960,000
施設設備資金収入	855,260,000	841,250,000	821,150,000	868,940,000	946,700,000
学園維持費収入	166,199,500	164,193,000	163,048,500	166,973,650	165,034,500
その他の収入	0	0	0	0	0
手数料収入	87,237,080	81,388,240	78,966,229	75,876,821	77,595,660
入学検定料収入	80,325,000	73,720,000	71,608,000	67,831,000	68,956,000
試験料収入	1,618,100	2,118,000	1,650,500	2,123,000	2,929,600
証明手数料収入	1,324,100	1,494,800	1,589,359	1,523,781	1,702,890
大学入試センター試験実施事務手数料収入	3,969,880	4,055,440	4,118,370	4,399,040	4,007,170
寄付金収入	104,813,303	116,641,642	79,285,678	80,536,910	87,985,074
特別寄付金収入	33,861,878	48,371,750	9,938,000	14,470,000	15,312,000
一般寄付金収入	70,951,425	68,269,892	69,347,678	66,066,910	72,673,074
補助金収入	820,502,889	761,981,754	877,407,925	777,049,506	833,842,280
国庫補助金収入	260,175,000	239,936,000	337,241,000	282,455,000	340,116,000
地方公共団体補助金収入	560,327,889	522,045,754	540,166,925	494,594,506	493,726,280
資産売却収入	350,000,000	300,072,730	0	0	126,099,457
土地売却収入	0	0	0	0	84,099,457
建物売却収入	0	0	0	0	42,000,000
設備売却収入	0	72,730			
車輌売却収入	0	0	0	0	0
教育研究用機器備品売却収入	0	0	0	0	0
有価証券売却収入	350,000,000	300,000,000	0	0	0
電話加入権売却収入	0	0	0	0	0
付随事業・収益事業収入〔事業収入〕	16,354,500	17,513,000	18,467,380	19,313,500	22,769,750
公開講座収入	16,354,500	17,513,000	18,467,380	19,313,500	22,769,750
受取利息・配当金収入〔資産運用収入…26年以前小計不一致〕	93,884,341	65,692,334	97,176,988	161,673,963	143,642,658
第3号基本金引当特定資産運用収入〔奨学基金運用収入〕	285,049	285,047	285,895	285,836	285,778
その他の受取利息・配当金収入	93,599,292	65,407,287	96,891,093	141,667,167	123,318,350
雑収入	239,561,746	150,441,068	121,785,131	223,814,239	194,256,629
施設設備利用料収入	22,997,550	22,068,040	21,333,890	19,720,960	20,038,530
私立大学退職金財団・社団交付金収入	200,606,300	114,265,000	86,395,502	202,429,302	182,498,700
その他の雑収入	15,957,896	14,108,028	14,055,739	21,384,937	11,757,929
借入金等収入	0	0	200,000	0	400,000
長期借入金収入	0	0	200,000	0	400,000
計	5,297,808,909	5,035,592,268	4,724,749,731	4,931,481,989	5,350,095,608

支出の部

単位:円

部門 / 科目	学校法人中央学院				
	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
人件費支出	3,116,093,394	2,914,249,167	2,883,836,626	3,001,489,845	3,047,675,335
教員人件費支出	2,023,628,842	1,867,644,933	1,870,352,299	1,860,436,142	1,893,387,668
職員人件費支出	848,383,489	863,786,180	877,195,673	873,095,349	912,986,761
役員報酬支出	29,792,763	30,739,554	39,371,352	39,246,352	40,078,106
退職金支出	214,288,300	152,078,500	96,917,302	228,712,002	201,222,800
教育研究経費支出	1,195,164,206	1,128,570,212	1,181,490,695	1,228,049,217	1,231,354,647
消耗品費支出	55,779,053	48,177,885	53,699,232	62,236,194	90,844,024
印刷製本費支出	30,576,280	29,428,481	28,811,336	34,049,506	32,746,470
通信運搬費支出	11,390,434	11,484,983	11,609,299	11,856,463	11,382,765
旅費交通費支出	47,926,043	45,731,359	47,336,767	46,701,530	43,940,865
光熱水費支出	113,559,901	108,313,222	122,872,337	134,844,224	129,452,460
奨学費支出	242,649,500	283,652,500	261,655,000	251,105,334	240,336,000
保険料支出	5,767,096	6,022,775	5,988,003	6,418,993	6,499,047
修繕費支出	87,032,143	32,780,726	72,974,587	118,784,638	124,919,436
諸会費支出	5,773,735	5,696,002	5,626,757	5,686,752	5,737,265
出版物費支出	32,459,329	25,004,792	24,207,511	23,814,937	23,506,782
会議費支出	233,237	275,338	596,748	690,524	768,051
車輌燃料費支出	105,343	109,582	163,403	187,716	250,863
公租公課支出	52,000	49,000	160,100	136,800	117,450
福利厚生費支出	12,202,626	11,398,488	11,071,956	11,686,467	10,397,244
機器備品等賃借料支出	35,357,408	36,713,044	34,816,427	26,462,997	18,334,205
土地・家屋賃借料支出	21,307,384	20,802,309	21,310,104	21,468,072	24,199,051
業務委託費支出	272,746,962	261,459,838	283,818,484	290,856,554	289,294,042
学生生徒活動補助金支出	163,532,151	144,591,127	140,447,742	122,717,819	118,420,505
支払報酬・手数料支出	48,867,563	49,106,024	46,043,918	49,883,268	50,464,259
その他の支出	7,846,018	7,772,737	8,280,984	8,460,429	9,743,863
管理経費支出	382,988,208	400,312,631	402,718,468	395,668,317	410,471,069
広報費支出	115,787,200	114,430,624	121,883,019	115,413,672	121,264,776
消耗品費支出	9,580,832	8,797,636	7,452,475	6,690,889	8,807,587
印刷製本費支出	31,463,699	42,403,122	33,290,162	33,876,471	33,248,750
通信運搬費支出	13,514,398	13,213,597	12,149,880	11,494,771	11,076,295
旅費交通費支出	9,211,578	7,537,361	11,479,966	9,310,256	10,643,124
光熱水費支出	22,583,307	21,294,430	22,420,072	25,279,998	24,097,319
保険料支出	860,368	981,828	1,029,063	1,544,582	2,765,890
修繕費支出	7,690,937	3,204,968	8,230,886	5,156,649	726,699
諸会費支出	565,930	565,965	622,665	522,370	523,290
出版物費支出	2,187,152	2,254,796	2,657,385	3,713,851	3,436,217
渉外費支出	9,229,214	18,758,642	11,412,163	12,564,182	14,185,901
会議費支出	621,340	598,298	1,218,657	1,365,462	1,059,360
車輌燃料費支出	57,336	45,792	68,231	125,947	143,495
公租公課支出	3,335,500	3,318,798	3,044,981	3,647,150	4,189,326
福利厚生費支出	6,828,689	7,015,448	6,857,619	8,053,452	6,519,284
機器備品等賃借料支出	2,538,061	3,140,287	3,193,549	2,885,371	4,573,673
土地・家屋賃借料支出	4,280,398	4,280,398	4,280,398	4,280,398	4,519,298
業務委託費支出	125,989,999	130,090,669	132,732,985	132,178,764	142,552,019
支払報酬・手数料支出	13,377,425	15,090,033	13,448,584	14,848,652	14,283,444
私立大学等経常費・大学改革等推進等補助金返還金支出	0	0	1,032,000	0	0
その他の管理費支出	3,284,845	3,289,939	4,213,728	2,715,430	1,855,322
借入金等利息支出	11,987,565	12,847,742	13,843,394	14,890,383	16,573,811
借入金利息支出	11,987,565	12,847,742	13,843,394	14,890,383	16,573,811
借入金等返済支出	74,688,000	75,088,000	90,313,000	80,778,000	112,789,000
借入金返済支出	74,688,000	75,088,000	90,313,000	80,778,000	112,789,000
施設関係支出	22,926,845	21,074,835	586,597,578	18,346,647	249,238,357
土地支出	0	0	230,690,668	0	7,373,021
建物支出	22,926,845	20,858,835	343,793,918	18,346,647	31,877,715
構築物支出	0	216,000	12,112,992	0	209,987,621
建設仮勘定支出	0	0	0	0	0
設備関係支出	92,584,866	59,409,797	65,796,089	52,576,148	138,507,967
教育研究用機器備品支出	63,700,934	16,519,633	35,016,046	21,780,156	102,635,071
その他の機器備品支出	503,280	5,016,600	0	658,193	5,785,542
図書支出	28,380,652	35,243,564	27,572,743	29,840,799	29,793,354
車輌支出	0	2,630,000	3,207,300	0	0
ソフトウェア支出	0	0	0	297,000	294,000
計	4,896,433,084	4,611,552,384	5,224,595,850	4,791,798,557	5,206,610,186

事業活動〔消費〕収支計算書（5カ年推移）

収入の部

単位：円

部門 / 科目	学校法人中央学院				
	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
教育活動収支					
学生生徒等納付金	3,585,455,050	3,541,861,500	3,451,460,400	3,593,217,050	3,863,504,100
授業料	2,247,255,550	2,223,848,500	2,193,761,900	2,280,063,400	2,438,809,600
入学金	316,740,000	312,570,000	273,500,000	277,240,000	312,960,000
施設設備資金	855,260,000	841,250,000	821,150,000	868,940,000	946,700,000
学園維持費	166,199,500	164,193,000	163,048,500	166,973,650	165,034,500
その他	0	0	0	0	0
手数料	87,237,080	81,388,240	78,966,229	75,876,821	77,595,660
入学検定料	80,325,000	73,720,000	71,608,000	67,831,000	68,956,000
試験料	1,618,100	2,118,000	1,650,500	2,123,000	2,929,600
証明手数料	1,324,100	1,494,800	1,589,359	1,523,781	1,702,890
大学入試センター試験実施事務手数料	3,969,880	4,055,440	4,118,370	4,399,040	4,007,170
寄付金(26年以前は集計不一致)	107,257,431	109,732,887	79,285,678	84,129,480	92,673,200
特別寄付金	33,861,878	38,371,750	9,938,000	14,470,000	15,312,000
一般寄付金	70,951,425	68,269,892	69,347,678	66,066,910	72,673,074
現物寄付	2,444,128	3,091,245			
経常費等補助金 (26年度以前は施設設備補助金を含む)	812,350,534	757,676,089	757,643,950	777,049,506	833,842,280
国庫補助金	255,352,000	236,805,000	253,772,000	282,455,000	340,116,000
地方公共団体補助金	556,998,534	520,871,089	503,871,950	494,594,506	493,726,280
付随事業収入〔事業収入〕	16,354,500	17,513,000	18,467,380	19,313,500	22,769,750
公開講座収入	16,354,500	17,513,000	18,467,380	19,313,500	22,769,750
雑収入	239,561,746	150,441,068	121,785,131	223,814,239	194,256,629
施設設備利用料	22,997,550	22,068,040	21,333,890	19,720,960	20,038,530
私学退職金財団・社団交付金	200,606,300	114,265,000	86,395,502	202,429,302	182,498,700
その他の雑収入	15,957,896	14,108,028	14,055,739	21,384,937	11,757,929
教育活動外					
受取利息・配当金 〔資産運用収入〕(26年度以前は集計不一致)	93,884,341	65,692,334	97,176,988	161,673,963	143,642,658
第３号基本金引当特定資産運用収入 〔奨学基金運用収入〕	285,049	285,047	285,895	285,836	285,778
その他の受取利息・配当金	93,599,292	65,407,287	96,891,093	141,667,167	123,318,350
特別					
資産売却差額	0	4,968,218	0	0	0
車両売却差額	0	71,730	0	0	0
将来計画引当特定資産処分差額	0	4,896,488	0	0	0
その他の特別収入	11,125,053	14,305,665	124,671,003		
現物寄付金	2,972,698	0	4,907,028	3,592,570	4,688,126
施設設備寄付金	0	10,000,000			
施設設備補助金	8,152,355	4,305,665	119,763,975		
事業活動収入計 〔帰属収入合計〕	4,953,225,735	4,743,579,001	4,729,456,759	4,935,074,559	5,228,284,277
基本金組入額合計	△ 127,340,463	△ 131,834,116	△ 634,403,388	△ 115,805,013	453,799,471
〔消費収入の部合計〕	4,825,885,272	4,611,744,885	4,095,053,371	4,819,269,546	5,682,083,748

支出の部

部門 / 科目	学校法人中央学院				
	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
人件費	3,133,171,529	2,943,906,934	2,863,323,633	2,956,179,049	3,018,955,764
教員人件費	2,023,628,842	1,867,644,933	1,870,352,299	1,860,436,142	1,893,387,668
職員人件費	848,383,489	863,786,180	877,195,673	873,095,349	912,986,761
役員報酬	29,792,763	30,739,554	39,371,352	39,246,352	40,078,106
退職給与引当金繰入額	230,766,435	172,306,267	75,540,809	182,673,206	172,291,729
退職金	600,000	9,430,000	863,500	728,000	211,500
教育研究経費	1,697,004,368	1,635,416,657	1,690,849,312	1,745,938,014	1,741,359,610
消耗品費	58,223,181	49,238,574	53,699,232	62,373,319	90,844,024
印刷製本費	30,576,280	29,428,481	28,811,336	34,049,506	32,746,470
通信運搬費	11,390,434	11,484,983	11,609,299	11,856,463	11,382,765
旅費交通費	47,926,043	45,731,359	47,336,767	46,701,530	43,940,865
光熱水費	113,559,901	108,313,222	122,872,337	134,844,224	129,452,460
奨学費	242,649,500	283,652,500	261,655,000	251,105,334	240,336,000
保険料	5,767,096	6,022,775	5,988,003	6,418,993	6,499,047
修繕費	87,032,143	32,780,726	72,974,587	118,784,638	124,919,436
諸会費	5,773,735	5,696,002	5,626,757	5,686,752	5,737,265
出版物費	32,459,329	25,004,792	24,207,511	23,814,937	23,506,782
会議費	233,237	275,338	596,748	690,524	768,051
車輌燃料費	105,343	109,582	163,403	187,716	250,863
公租公課	52,000	49,000	160,100	136,800	117,450
福利厚生費	12,202,626	11,398,488	11,071,956	11,686,467	10,397,244
機器備品等賃借料	35,357,408	36,713,044	34,816,427	26,462,997	18,334,205
土地・家屋賃借料	21,307,384	20,802,309	21,310,104	21,468,072	24,199,051
業務委託費	272,746,962	261,459,838	283,818,484	290,856,554	289,294,042
学生生徒活動補助金	163,532,151	144,591,127	140,447,742	122,717,819	118,420,505
支払報酬・手数料	48,867,563	49,106,024	46,043,918	49,883,268	50,464,259
減価償却額	499,396,034	505,785,756	509,358,617	517,751,672	510,004,963
その他	7,846,018	7,772,737	8,280,984	8,460,429	9,743,863

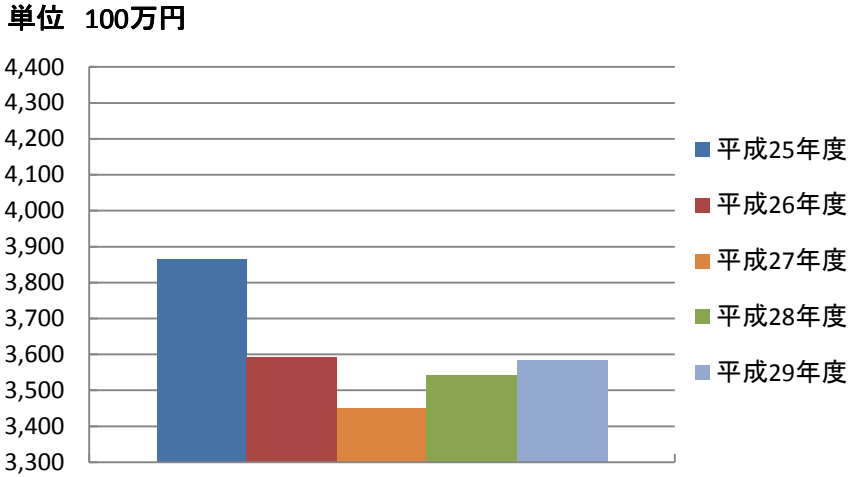
事業活動〔消費〕収支計算書（5カ年推移）

支出の部　　単位：円

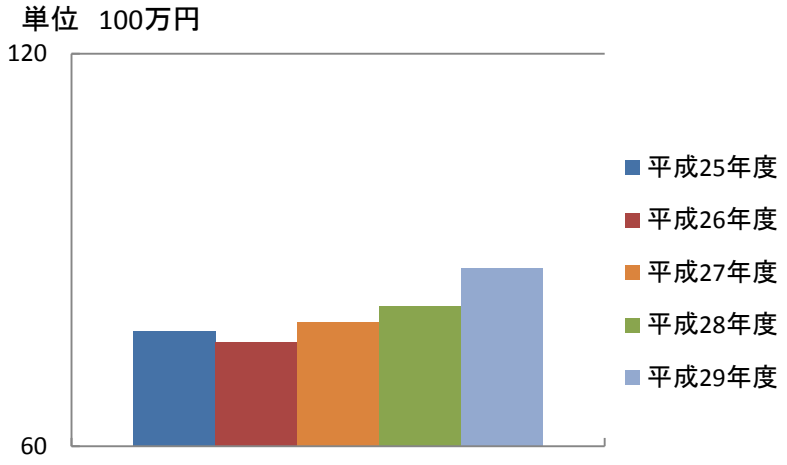
部門 / 科目	学校法人中央学院				
	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
管理経費	479,282,531	497,406,435	500,081,561	492,739,102	507,170,508
広報費	115,787,200	114,430,624	121,883,019	115,413,672	121,264,776
消耗品費	9,580,832	8,797,636	7,452,475	6,690,889	8,807,587
印刷製本費	31,463,699	42,403,122	33,290,162	33,876,471	33,248,750
通信運搬費	13,514,398	13,213,597	12,149,880	11,494,771	11,076,295
旅費交通費	9,211,578	7,537,361	11,479,966	9,310,256	10,643,124
光熱水費	22,583,307	21,294,430	22,420,072	25,279,998	24,097,319
保険料	860,368	981,828	1,029,063	1,544,582	2,765,890
修繕費	7,690,937	3,204,968	8,230,886	5,156,649	726,699
諸会費	565,930	565,965	622,665	522,370	523,290
出版物費	2,187,152	2,254,796	2,657,385	3,713,851	3,436,217
渉外費	9,229,214	18,758,642	11,412,163	12,564,182	14,185,901
会議費	621,340	598,298	1,218,657	1,365,462	1,059,360
車輌燃料費	57,336	45,792	68,231	125,947	143,495
公租公課	3,335,500	3,318,798	3,044,981	3,647,150	4,189,326
福利厚生費	6,828,689	7,015,448	6,857,619	8,053,452	6,519,284
機器備品等賃借料	2,538,061	3,140,287	3,193,549	2,885,371	4,573,673
土地・家屋賃借料	4,280,398	4,280,398	4,280,398	4,280,398	4,519,298
業務委託費	125,989,999	130,090,669	132,732,985	132,178,764	142,837,661
支払報酬・手数料	13,377,425	15,090,033	13,448,584	14,848,652	14,283,444
私立大学等経常費・大学改革等推進等補助金返還金	0	0	1,032,000	0	0
減価償却額	96,294,323	97,093,804	97,363,093	97,070,785	96,413,797
その他の管理費	3,284,845	3,289,939	4,213,728	2,715,430	1,855,322
徴収不能額	0	89,100	0	0	0
教育活動収支差額					
教育活動外支出					
借入金等利息	11,987,565	12,847,742	13,843,394	14,890,383	16,573,811
借入金利息	11,987,565	12,847,742	13,843,394	14,890,383	16,573,811
教育活動外収支差額					
経常収支差額					
特別支出					
資産処分差額	35,914,577	62,072,873	30,024,890	4,480,471	244,561,059
土地処分差額	0	0	0	0	174,853,869
建物処分差額	0	0	24,919,435	0	58,854,269
構築物処分差額	0	0	1,000	2,000	4,227,957
教育研究用機器備品処分差額	73,000	55,000	112,000	172,000	1,887,486
管理用機器備品処分差額	1,000	1,000	9,000	1,000	65,000
図書処分差額	4,160,577	5,509,744	4,983,455	4,305,471	4,672,478
施設設備等拡充費引当特定資産処分差額	0	11,491,330	0	0	0
減価償却引当特定資産処分差額	31,680,000	43,510,764	0	0	0
恒常的引当特定資産処分差額	0	1,505,035	0	0	0
その他の特別支出	0	487,097,768	0	0	0
過年度修正額	0	487,097,768	0	0	0
徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	0
事業活動支出計〔消費支出の部合計〕	5,357,360,570	5,638,837,509	5,098,122,790	5,214,227,019	5,528,620,752
基本金組入前当年度収支差額	△ 404,134,835	△ 895,258,508	△ 368,666,031	－	－
基本金組入額合計	△ 127,340,463	△ 131,834,116	△ 634,403,388	－	－
当年度収支差額〔当年度消費収入超過額〕（△支出超過額）	△ 531,475,298	△ 1,027,092,624	△ 1,003,069,419	△ 394,957,473	153,462,996
前年度消費収入超過額（△支出超過額）	△ 15,185,300,148	△ 14,254,207,524	△ 13,251,138,105	△ 12,889,947,132	△ 13,043,410,128
翌年度消費収入超過額（△支出超過額）	△ 15,716,775,446	△ 15,185,300,148	△ 14,254,207,524	△ 13,251,138,105	△ 12,889,947,132
基本金取崩額	0	96,000,000	0	33,766,500	0

◎資金収支計算書　グラフ化による勘定科目等の5ヵ年推移(学校法人中央学院)

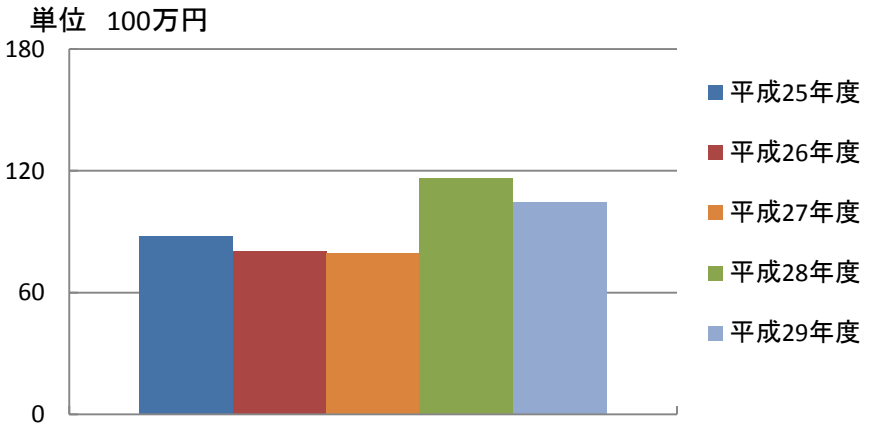
学生生徒納付金収入の推移



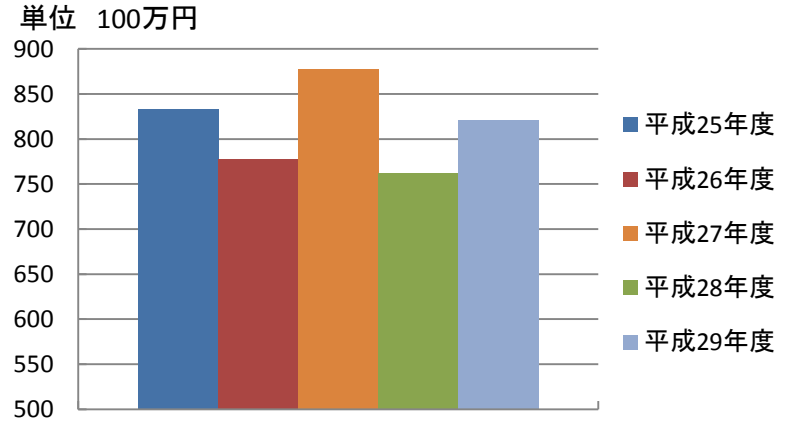
手数料収入の推移



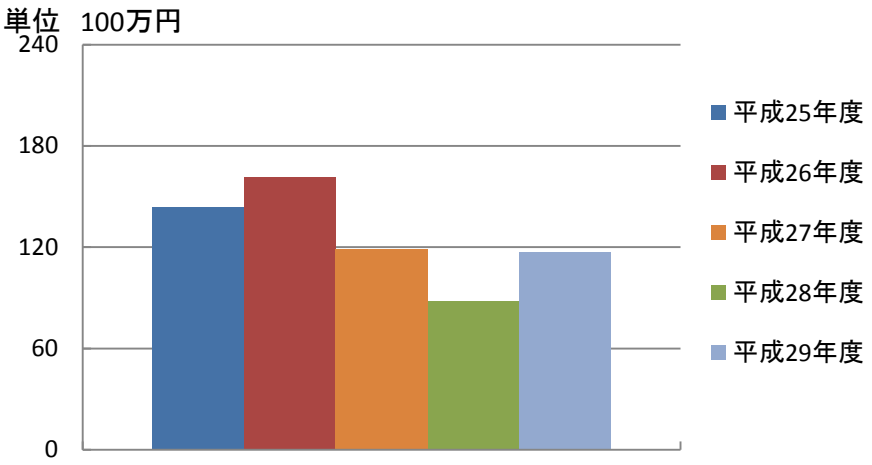
寄付金収入の推移



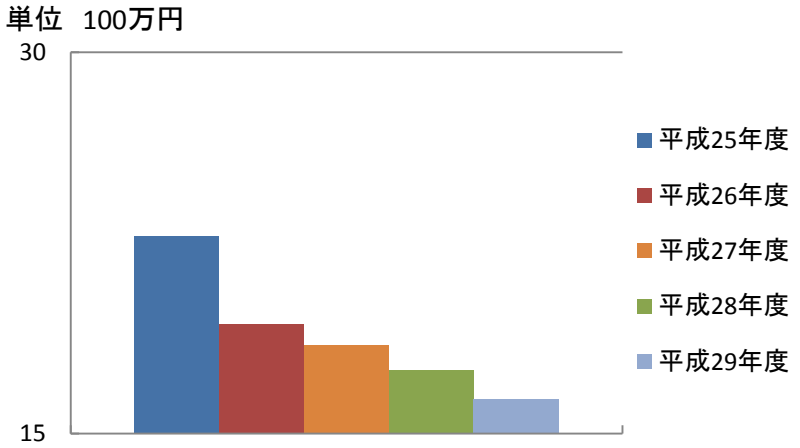
補助金収入の推移



資産運用収入の推移

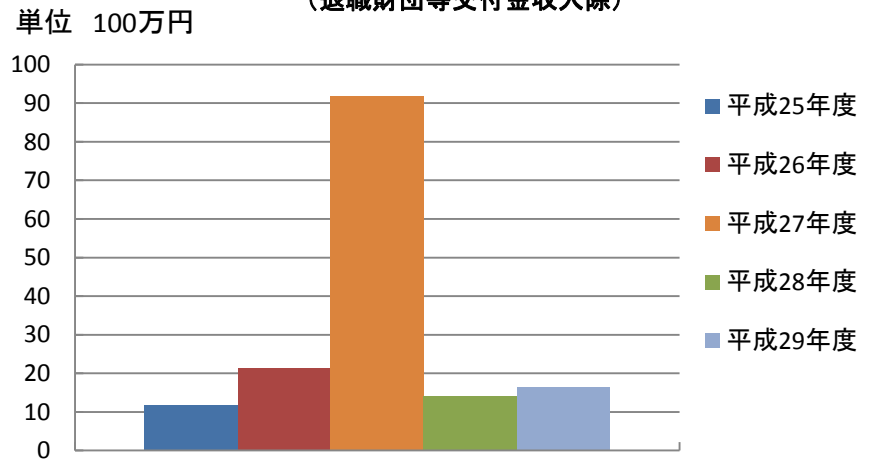


事業収入の推移

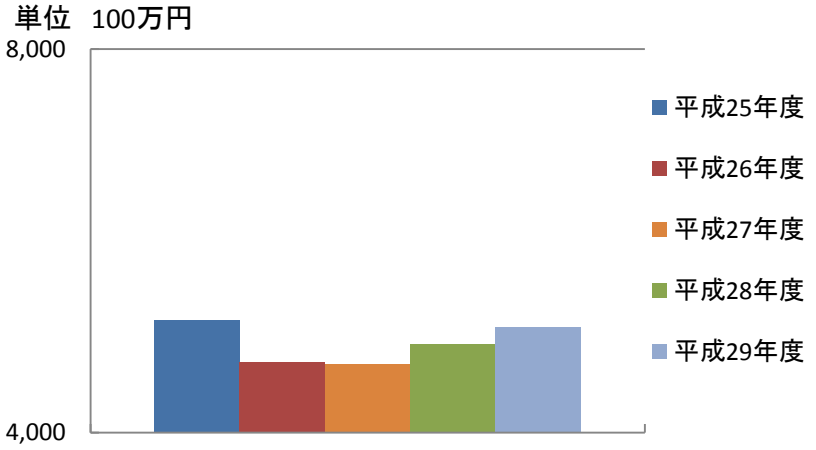


雑収入の推移

（退職財団等交付金収入除）

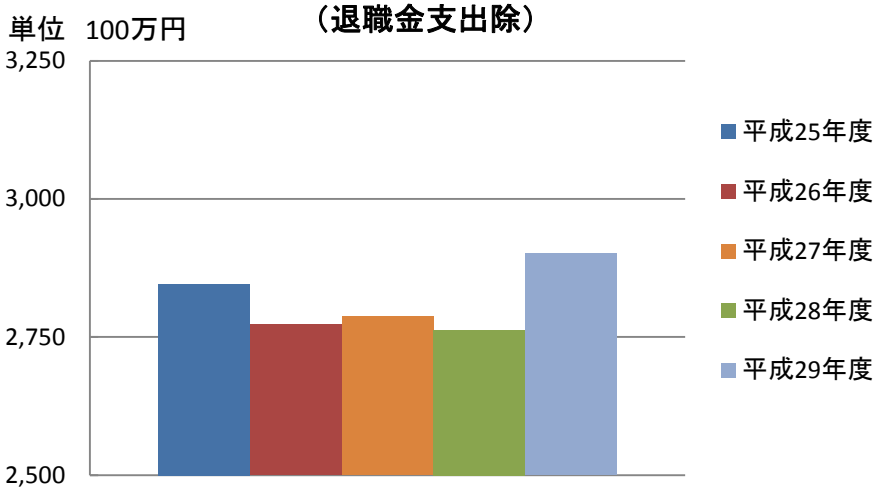


収入の推移

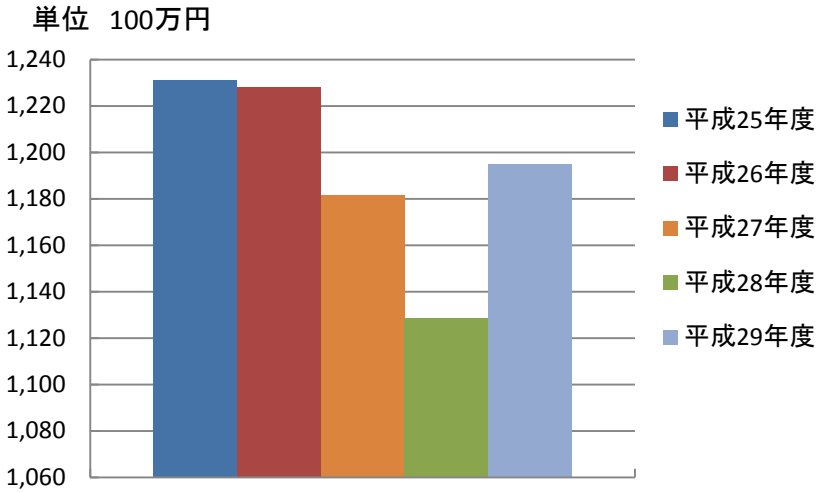


人件費支出の推移

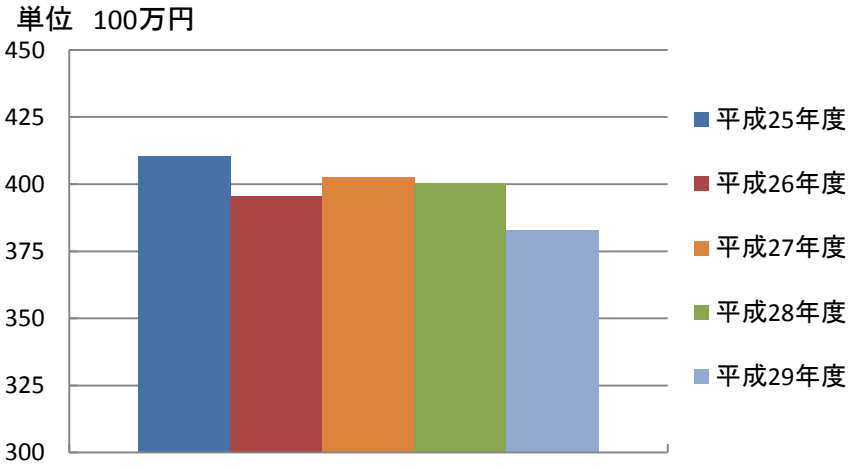
（退職金支出除）



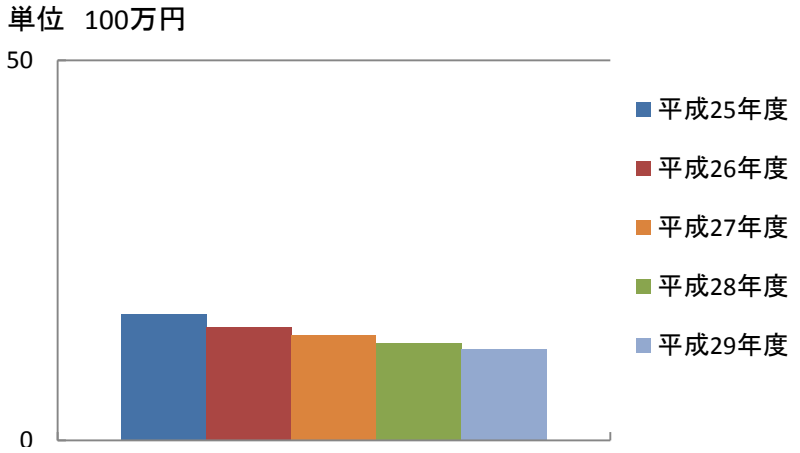
教育研究費支出の推移



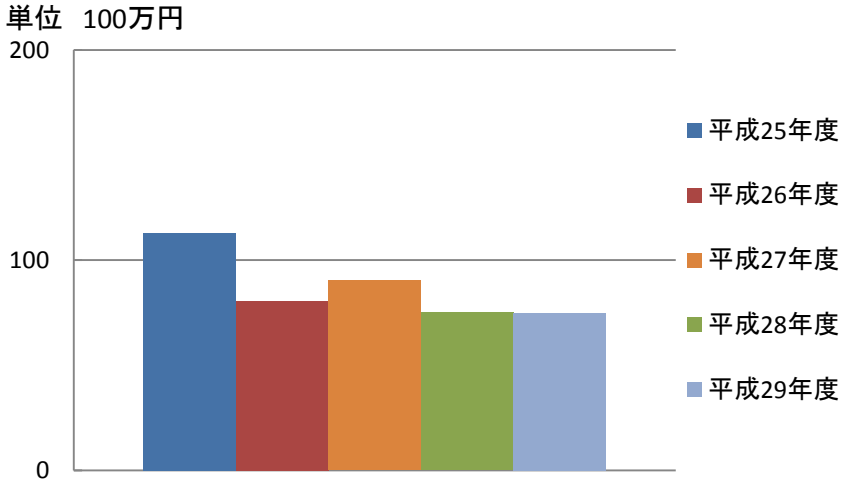
管理経費支出の推移



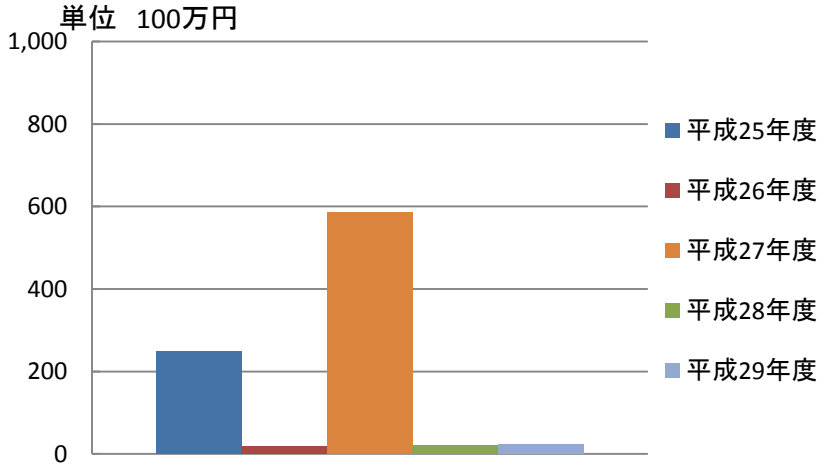
借入金等利息支出の推移



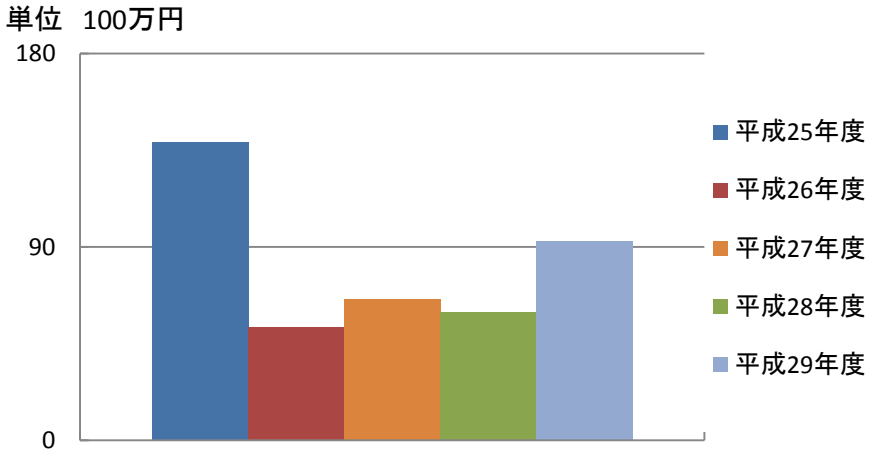
借入金等返済支出の推移



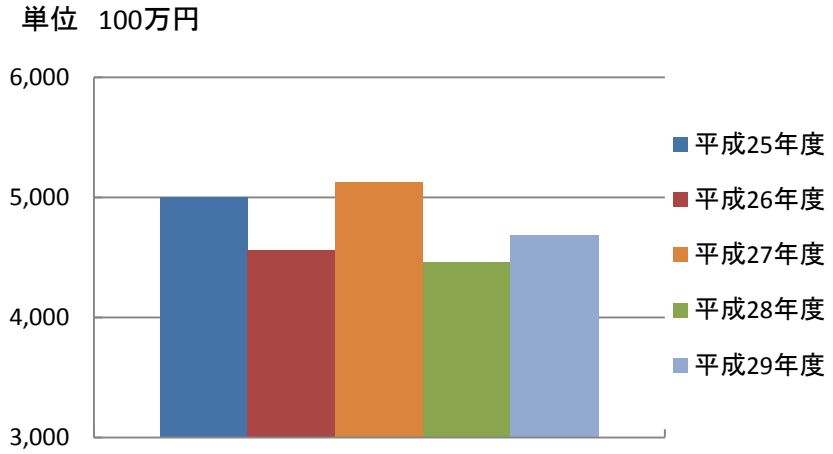
施設関係支出の推移



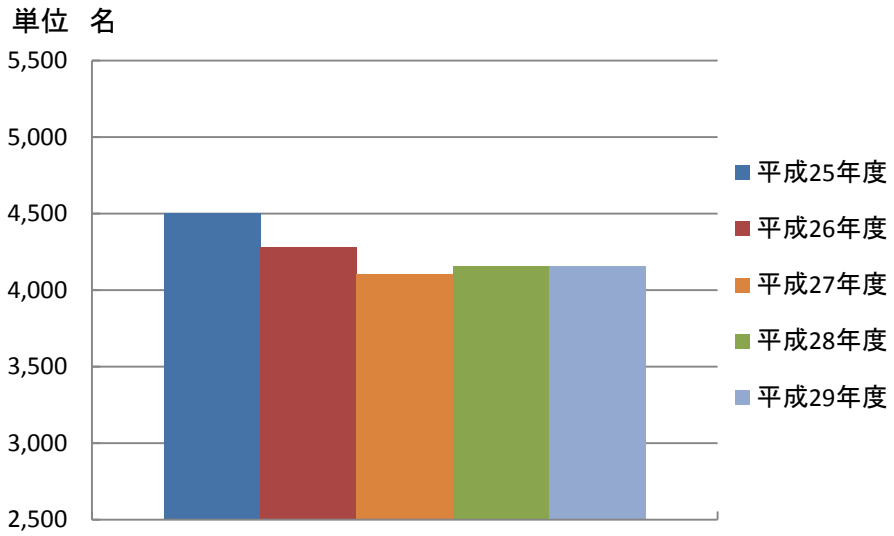
設備関係支出の推移



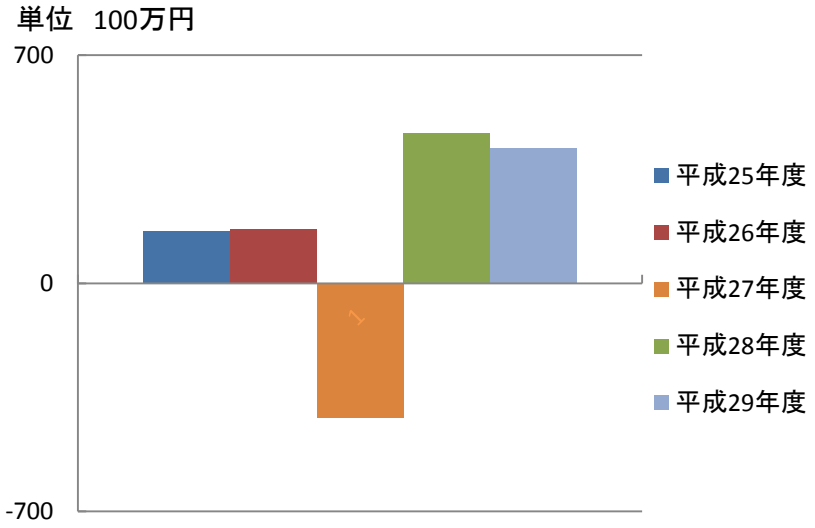
支出の推移



学生生徒数の推移



収支差額の推移



※収入・支出の推移については、繰越支払資金を除外し単年の収入・支出の合計額を使用しています。
　収支差額の推移については、上記の収入から支出を減じた額を使用しています。